

令和元年度 年度 基本評価調書

施策名	科学技術の振興	所管部局	経済部	作成責任者	経済部長 倉本 博史	施策コード	05 — 13
		照会先	科学技術振興室科学技術振興G (内線26-832)	関係課	科学技術振興室		

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)

【総合計画等の位置づけ】

政策体系	大項目(分野)		中項目(政策の柱)		小項目(政策の方向性)		総合計画の指標
	2	経済・産業	(4)	新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	C	本道の活性化に役立つ科学技術の振興	
2	経済・産業	(4)	新たな成長産業への挑戦や研究開発の推進	A	健康長寿・医療関連産業の創造		—
北海道創生総合戦略	A3412, A3841, A3842, A3851		北海道強靱化計画		知事公約	C0053, C0099, C0100, C0104	
特定分野別計画等	北海道科学技術振興計画						

1 目標等の設定

現状と課題	<p>・本道経済の活性化と自立的発展、安全で安心な生活基盤の創造及び環境と調和した持続的な社会の実現に寄与することを目指し、道では、国の大型プロジェクトを活用した研究開発拠点の形成や研究開発機能の充実など、科学技術の振興に取り組んできたが、全国一広大な本道において産業の振興を一層図るためには、各地域の様々な特性や政策課題を踏まえつつ、産学官金の関係者が強固に連携をとりながら、大学を核とした研究開発拠点の形成や、地域資源を生かした新事業・新産業の創出などを進める必要がある。</p>	施策目標	<p>・本道の特性を活かした研究開発や研究成果の移転などを促進し、地域におけるイノベーションを生み出す仕組みを構築するため、産学官金等の協働や、研究開発拠点の形成などを推進する。 ・公設試験研究機関や産業支援機関などを活用した技術ニーズや課題に対応した技術支援、航空宇宙分野の研究開発や実験の誘致活動など、新たな価値を生み出す研究開発の取組を推進する。 ・科学技術に親しむ機会の提供や、科学技術・産業の発展などを担う人材の育成・確保を進めるとともに、新事業、新産業の創出に結び付く知的財産の戦略的な創造・保護・活用に係る取組を推進する。</p>
-------	--	------	--

施策の推進体制 (役割・取組等)	政策体系	役割等	政策体系	役割等	施策の予算額	
	2(4)C	【科学技術の振興】 [国]科学技術振興法に基づき科学技術基本計画を策定 [関係者]国、学界、産業界、国民等 [道]科学技術振興条例及び北海道科学技術振興計画に基づく各種取組	2(4)C	【知的財産の創造・保護・活用】 [国]知的財産基本法に基づき知的財産推進計画を策定。知的財産に関する重要施策の企画・推進及び実施 [道]北海道科学技術振興計画に基づく施策の実施および調整 [関係団体]北海道知的財産戦略本部によりオール北海道の推進体制を構築。北海道知的財産戦略推進計画に基づき関係機関と連携した各種施策を推進	H29	892,760
【産学官連携】 [国]科学技術基本計画に基づく施策の実施及び調整 [道]北海道科学技術振興計画に基づく施策の実施および調整 [大学等]大学・試験研究機関の中期目標・中期計画に基づく研究開発の実施及び地域貢献 [支援団体]研究開発の支援、研究成果の普及及びコーディネート活動 [金融機関]意欲ある取組の発掘及び育成、事業化に向けた産学官への助言 [事業者]研究開発、新技術の導入、研究成果の実用化、新製品の創出等		2(4)A 2(4)C	【技術支援の推進】 [道]道立工業技術センターによる研究開発、技術支援 [産業支援機関]北海道立総合研究機構工業試験場など中核的支援機関と連携したものづくり企業の技術向上	H30	905,602	
				R1	1,148,607	

今年度の取組	政策体系	今年度の取組	政策体系	今年度の取組
	2(4)C	【科学技術の振興】 ○様々な機関との相乗効果のある科学技術イベントの効果的な実施 ○優れた研究開発等の顕彰及び周知	2(4)C	【知的財産の創造・保護・活用】 ○知的財産の普及啓発と活用促進 ○北海道知的所有権センターの運営を通じた道内中小企業の開放特許の活用支援
2(4)A 2(4)C	【産学官連携】 ◎先端技術の活用や本道の強みを活かした産学官連携の推進 ◎宇宙分野の研究・実験拠点の形成や衛星データ利用ビジネスの創出に向けた取組の推進 ◎国内外との競争力を備えた研究成果の事業化や実用化等の推進	2(4)C	【技術支援の推進】 ◎地域の産業支援機関や道立工業技術センターによる技術支援等の推進 ◎関係市町等との協議により取りまとめた、道立工業技術センターのあり方に係る取組の着実な推進 ◎AI・IoT等先端技術の活用による生産性の向上、イノベーションの創出に向けた、道立工業技術センターの機器整備	

前年度付加意見への対応状況(平成31年3月末時点)

<意見区分： 施策目標の達成状況・事務事業の有効性>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)
施策 事務事業				

<事務事業評価 意見区分： 前年度評価結果への対応など>

	事務事業 整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(平成31年3月末時点)
事務事業				

Do & Check 施策評価

1-2 取組の結果

(1) 取組の実績と成果

政策体系	実績と成果等	関連する計画等			備考
		北海道 創生総合戦略	北海道 強靱化計画	知事公約	
2(4)C	<p>【科学技術の振興】</p> <p>○様々な機関との相乗効果のある科学技術イベントや北海道150年を契機とする宇宙分野への関心を高める取組の効果的な実施・「2019サイエンスパーク」を道総研と共催し、43機関の連携・協力の下で開催した結果、約2,800名（うち児童約1,500名）が来場し、子ども達が科学技術を身近に体験することで、理解の促進が図られた。</p> <p>○優れた研究開発等の顕彰及び周知、科学技術上の優れた発明、研究等を行った者を北海道科学技術賞・北海道科学技術奨励賞として表彰し、道のウェブサイトなどで広く周知している。</p>				
2(4)C	<p>【知的財産の創造・保護・活用】</p> <p>○知的財産の普及啓発と活用促進・地域団体商標制度の周知に取り組んできた結果、平成30年度の地域団体商標の新規出願数は2件増えて累計55件となった。</p> <p>◎北海道知的所有権センターの運営を通じた道内中小企業の開放特許の活用支援・特許流通サポーターによる企業訪問等の活動により、平成30年度の特許流通相談件数は目標（630件）を大きく上回る714件となり、うち、3件の特許流通成約、2件のマッチングが図られた。</p>				
2(4)A 2(4)C	<p>【産学官連携】</p> <p>◎先端技術の活用や本道の強みを活かした産学官連携の推進 北大リサーチ&ビジネスパーク構想の推進や全道産学官推進協議会の開催など、本道の強みを活かした産学官連携を推進した結果、H30は1,543件の産学官共同研究の推進が図られた。</p> <p>◎宇宙分野の研究・実験拠点の形成や衛星データ利用ビジネスの創出に向けた取組の推進</p> <p>◎国内外との競争力を備えた研究成果の事業化や実用化等の推進 健康科学・医療融合拠点形成などを目指す北大リサーチ&ビジネスパーク構想を推進した結果、これまで53件の実用化が図られた。</p>	A3412 A3841 A3842 A3851		C0053 C0100 C0104	
2(4)C	<p>【技術支援の推進】</p> <p>◎地域の産業支援機関や道立工業技術センターによる技術支援等の推進 ・道立工業技術センターにおいて個別技術支援を494件実施。 ・地域の産業支援機関を通じた地域企業への先端技術の導入支援や生産性向上に向け、7支援機関に技術力生産性向上マネージャーを配置し企業支援を実施しているほか、専門人材・地域企業人材育成のための研修会やフォーラムに取り組んでいる。</p> <p>○関係市町等との協議によりとりまとめた、道立工業技術センターのあり方に係る取組の着実な推進 ・道立工業技術センターのあり方に係る取組の着実な推進に努めている。</p> <p>○AI・IoT等先端技術の活用による生産性の向上、イノベーションの創出に向けた、道立工業技術センターの機器整備 ・令和元年10月までに機器を整備し、地域企業の技術者を対象として、導入した機器を活用した研修会実施に向け取り組んでいる。</p>	A3412		C0099	

(2) その他の取組の成果等

国等要望・提案状況	<p>【R2予算に向けた国費要請】(R1.7月)</p> <p>◎地域イノベーション創出に向けた取組を支援する制度を創設・拡充、地域企業と全国の大学等をマッチングし、産学連携を一貫して支援する制度を充実すること。</p>	<p>施策に関する道民ニーズ</p>	<p>○道経連からの要望(H30.11月)</p> <p>・北大リサーチ&ビジネスパーク構想の新たなステージ(2017~20年度)の展開に向け、産学官連携の活発化や事業化の促進がより一層重要となってくることから、現状水準の人的支援および資金支援を継続すること。</p> <p>・「イノベーション創出研究支援事業」のうちスタートアップ研究補助金を強化すること。</p> <p>・「健康科学・医療融合拠点」の形成に向けた取り組みを強化すること。</p> <p>・産学官協働による地域課題の解決や地域産業の振興を本格的かつ継続的に推進するため、次の事業を実施すること。</p>
-----------	--	--------------------	---

令和元年度 基本評価調書

施策名	科学技術の振興	施策コード	05 - 13
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1)	Do & Check 施策評価
--------------------------------	-----------------

2 連携の状況

2-2 連携の取組状況

(1) 施策間・部局間の連携

(1) 施策間・部局間の連携

政策体系	連携内容	連携先		取組の実績と成果
		施策コード	関係部・関係課	
2(4)A	「北海道バイオリディング・プロジェクト」の推進に向け、「ヘルスイノベーション拠点」の形成や新産業創出を先導する「北海道バイオリディング・プロジェクト」を推進する。	0501	経済部食関連産業室	健康科学・医療融合拠点の形成に向けた取組に関するセミナーを共同で実施するなど、連携しながら産学官による研究開発を支援し、道産機能性食品の開発促進、高付加価値化、販路拡大などに取り組んだ。
		0511	経済部産業振興課	
-	航空宇宙関連の研究や実験の拠点形成に向け、各種取組を一体的に推進する。また、本道のものづくり企業の技術力強化や自動車・食関連機械産業への参入促進を図る。	0510	経済部産業振興課	航空機関連産業と宇宙関連産業は技術的にも類似点も多く親和性が高いことから各企業の参入状況などについて、企業情報の交換等を実施。
-	農業のスマート化に関する情報交換等により、相互連携した取組を進める。	0602	農政部技術普及課	技術普及課が推進するスマート農業連携協議体を通じて、スマート農業に取り組む関係者へ北海道衛星データ利用ビジネス創出協議会に関する情報提供を行うなど、連携しながら事業に取り組んだ。 農業のスマート化に向けて道内の試験研究機関等と企業が共同で取り組む研究開発等を支援するため、技術普及課と情報交換・連携しながら事業を企画し、内閣府の地方創生推進交付金の活用に向けて応募した。
2(4)C	本道の特性を活かした研究開発や研究成果の移転などを促進するとともに、地域におけるイノベーションを生み出す仕組みを構築するため、北海道科学技術振興計画に基づき、産学官の共同研究を推進する。	0203	総合政策部研究法人室	道総研が行う研究費等の財源を措置するとともに、大学やその他の試験研究機関に対してはノーステック財団が行うイノベーション創出研究支援事業などを通じて、道内における産学官による共同研究、事業化に支援を行っている。 総合政策部研究法人室と連携の上、北海道立総合研究機構工業試験場の機能強化のために整備した施設・機器の活用促進に向けて取り組んでいる。

(2) 地域・民間との連携・協働

2-2 (2) 地域・民間との連携・協働

連携内容	連携先	取組の実績と成果
子ども達に科学技術を身近に体験し、理解を深めてもらうためのイベント「2019サイエンスパーク」を開催する。	北海道立総合研究機構	令和元年7月に、札幌駅前通地下歩行空間及び道庁赤れんが庁舎において「2019サイエンスパーク」を開催した。北海道立総合研究機構10試験研究機関や、民間企業等28機関と連携することで、効果的かつ魅力的なイベントを開催することができ、2,800名(うち小学生1,500名)の来場につながった。
	民間企業等	
北海道の航空宇宙分野に関する取組について効果的な情報発信を行うため、パネル展を実施する。	十勝管内市町村(大樹町、帯広市)	大樹町や十勝管内市町村等で構成する期成会との共催で、道庁1階ロビーでのパネル展示(R1.8月)を開催するなど、連携しながら事業に取り組んだ。
	十勝管内民間団体等	
北海道のものづくり産業の振興に向けた人材の育成、確保のため、道内工業高等専門学校ロボコンの支援及び研究活動に関する展示会を開催する。	道内4高専 (函館、苫小牧、釧路及び旭川工業高等専門学校)	令和元年8月に道政広報コーナー(特設展示場A)において展示会を開催予定。道有施設を活用することにより、広く道民に高専技術の情報を発信します。
北大R&BP構想を推進するため、関係機関と連携して、これまでの成果の事業化に向けたセミナーやベンチャー企業向けピッチイベントを開催する。	ノーステック財団、北海道大学、札幌市等	道や連携先が参画する北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会において、今後のセミナーやイベント等の開催に向けて、連絡会や幹事会を実施し、企画・準備を行った。
北大フード&メディカルイノベーション国際拠点を中心に実施される、「食と健康の達人」プロジェクトに参画し、研究開発や事業化の取組を推進する。	北海道大学等	北海道フード&メディカルイノベーション国際拠点が代表機関として進める「食と健康の達人」プロジェクトの参画機関として、文部科学省などの視察や参画機関等が集まる意見交換の場に参加し、随時、情報交換を実施した。
	民間企業	
北海道経済産業局など道内の知的財産施策を実施している産学官金の関係29機関と連携し、北海道の産業競争力強化に向け、中小企業等の知財活用の促進や海外展開の支援、道内の地域ブランド形成の支援等の取組を実施する。	北海道経済産業局等	北海道経済産業局など「北海道知的財産戦略本部」の構成機関等と連携して支援制度をまとめた冊子を作成したほか、道が設置する「北海道知的所有権センター」を運営する(一社)北海道発明協会や日本弁理士会北海道会と連携して相談・訪問等を行うなど、中小企業等の知的財産活用の促進に取り組んだ。また、中小企業総合支援センターと連携し、海外展開を支援した。

再生医療分野を含む先進的な医薬品や医療機器等の実用化・産業化等を推進する。	ノーステック財団等	産学グループが実施する研究開発を支援するなど、連携しながら取り組んだ。

令和元年度 基本評価調書

施策名	科学技術の振興	施策コード	05 - 13
-----	---------	-------	---------

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領 別紙様式1) | Do & Check 施策評価

3 成果指標の設定 (H:平成 R:令和、大文字は年度、小文字は暦年) 3-2 成果指標の達成度合

主① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7					
産学官の共同研究の件数	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R7	達成度合	A	評価年度	H30	北大R&BP構想の推進や、全道産学官ネットワーク推進協議会などの取組を行った結果、道内における産学官の共同研究が進んでいる。
	基準値	1,135	目標値	1,374	最終目標値	1,500	年度	H30	R1	進捗率	
〔指標の説明〕 道内の大学等(国・公・私立大学、短大、高専等)及び道立試験研究機関(地方独立行政法人北海道立総合研究機構を含む)等における共同研究の件数	根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1357	1,374	1500	
	北海道総合計画		2(4)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	1543	-	1543	
							達成率	113.7%	-	102.9%	
関① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致	基準年度	H26	年度	R1	最終年度	R1					
	基準値	0	目標値	5	最終目標値	5	年度	H30	R1	進捗率	関連団体と連携して道内施設等をPRしたことなどにより、目標値を達成した。
根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	4	5	5		
北海道創生総合戦略		2(4)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	5	-	5		
						達成率	100.0%	-	100.0%		
他① 指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	A	評価年度	R1	達成度合の分析 ほか
「サイエンスパーク」参加児童生徒数	基準年度	H29	年度	R1	最終年度	R4					
	基準値	1,240	目標値	1,400	最終目標値	1,400	年度	H30	R1	進捗率	札幌市内の全小学校の児童ヘチランを配布するなど積極的にPRを行うとともに、魅力的なイベント構成や利便性の高い会場選定の結果として、夏休みの小学校向けイベントとして定着し、現在の動員数につながっている。
根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	1400	1400	1400		
北海道科学技術振興計画		2(4)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	1400	1500	1500		
						達成率	100.0%	107.1%	107.1%		

他②	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	—	評価年度	H29	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R4					
道内大学等における特許等の実施許諾数		基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	—	評価年度	H29	北海道経済産業局など「北海道知的財産戦略本部」の構成員と連携し、知財支援策のPRなどを行っているほか、「北海道知的所有権センター」を設置し、相談体制を整えている。 現時点で平成30年以降の数字が公表されていないため、算定不可。
		基準値	686	目標値	760	最終目標値	880	年度	H29	R1	進捗率	
【指標の説明】 道内の大学、高専等が企業等へ特許等の実施許諾をした件数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	—	760	880	
		北海道科学技術振興計画		2(4)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	1424	—	1424	
								達成率	—	—	161.8%	

他③	指標名	目標の基準		今年度の目標		最終目標		達成度合	B	評価年度	H30	達成度合の分析 ほか
		基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R4					
特許流通サポーターによる特許流通相談件数		基準年度	H28	年度	R1	最終年度	R4	達成度合	B	評価年度	H30	セミナーや展示会等で相談会を開催するなど積極的に企業等と関わる機会を設けるなどしてきたが、相談件数は若干の減少となった。 制度のPRを図るとともに、関係機関等と連携し、更なる認知度向上を図るよう取り組んでいく必要がある。
		基準値	725	目標値	740	最終目標値	755	年度	H30	R1	進捗率	
【指標の説明】 北海道知的所有権センターに配置している特許流通サポーターによる1年間の特許流通に関する相談件数		根拠計画		政策体系	増減方向	達成率の算式		目標値	735	740	755	
		北海道科学技術振興計画		2(4)C	増加	(実績値/目標値)×100		実績値	714	—	714	
								達成率	97.1%	—	94.6%	

● 本施策に成果指標を設定できない理由	● 達成度合について					
	達成度合	A	B	C	D	—
	直近の成果指標の達成率	100%以上	90%以上 100%未満	80%以上 90%未満	80%未満	算定不可

令和元年度 基本評価調書

施策名	科学技術の振興	施策コード	05	—	13
-----	---------	-------	----	---	----

Plan (目標管理型行政運営システム実施要領別紙様式1)

4 事務事業の設定

整理番号	政策体系	事務事業名	事務事業概要	課・局 室名	前年度からの 繰越事業 費(千円)	令和元年度					フル コスト (千円)
						事業費 (千円)	うち 一般財源	執行体制			
								本庁	出先機関	人工計	
0701	2(4)C	研究開発推進事業費(フロンティア分野研究開発推進費)	宇宙・海洋分野での研究開発を推進するためのプロジェクト誘致や普及活動等	科学技術振興室		126	126	0.1	0.0	0.1	923
0702	2(4)C	研究開発推進事業費(北海道宇宙科学技術創成センター活動支援事業補助金)	宇宙分野での研究開発を推進するためのプロジェクト誘致や普及活動等	科学技術振興室		1,330	1,330	0.5	0.0	0.5	5,315
0703	2(4)C	研究開発推進事業費(宇宙産業育成事業)	宇宙産業の育成を図るため、衛星データ利用分野における新ビジネス創出	科学技術振興室		2,996	2,996	0.3	0.0	0.3	5,387
0704	2(4)C	研究開発推進事業費(科学技術振興戦略推進費)	「北海道科学技術振興条例」の基本計画となる「北海道科学技術振興計画」に基づく科学技術の振興に関する施策の推進等	科学技術振興室		6,144	6,144	7.3	0.0	7.3	64,325
0705	2(4)C	科学技術振興室総合調整等業務	室職員の管理・監督、議会事務、対外調整及び企画に関する事務、科学技術審議会に関する事務、各種表彰事務、その他室の庶務に関する事務等	科学技術振興室		0	0	4.8	0.0	4.8	38,256
0706	2(4)C	研究開発推進事業費(R&BP整備推進事業費)	産学官連携による研究開発から事業化までの一貫したシステムの構築等を、北大をはじめ全道の主要地域で推進。(独)中小機構が北大キャンパス内に設置したインキュベーション施設を活用し、大学発ベンチャー企業等の創業や育成を支援	科学技術振興室		14,105	14,105	3.0	0.0	3.0	38,015
0707	2(4)A 2(4)C	科学技術振興事業費補助金(研究開発支援事業費補助金)	産学官が連携して行う基礎的研究・応用研究・実用化研究に対する支援	科学技術振興室		27,955	27,955	0.2	0.0	0.2	29,549
0708	2(4)C	研究開発推進事業費(知的所有権センター事業費)	道内中小企業等に対し、開放特許等の流通や特許情報の活用を支援することにより、新事業、新産業の創出を図るため、北海道知的所有権センターを運営	科学技術振興室		7,500	7,500	0.8	0.0	0.8	13,876

0709	2(4)C	研究開発推進事業費(科学技術振興戦略推進費(北海道中小企業総合支援センター補助金))	国(特許庁)の事業を活用し、道内中小企業が外国へ特許出願等を行う際に、(公財)北海道中小企業総合支援センターが開催する委員会等への経費を補助し、道内中小企業者の海外展開を支援	科学技術振興室		200	200	0.2	0.0	0.2	1,794
0710	2(4)C	ものづくり支援センターに関すること	ものづくり支援センター機能を活用し、地場企業への研究開発や生産・品質管理技術、基盤技術の高度化を促進	科学技術振興室		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0711	2(4)C	高度技術産業集積活性化事業費(工業技術センター指定管理者、委託)	高度技術産業集積活性化地域(3地域)における新事業創出の促進(工業技術センター指定管理負担金及び委託事業等に係る経費)	科学技術振興室		28,483	21,739	0.4	0.0	0.4	31,671
0712	2(4)C	高度技術産業集積活性化事業費(団補)	高度技術産業集積活性化地域(3地域)における新事業創出の促進(工業技術センター実施事業に係る補助金)	科学技術振興室		129,503	124,369	0.5	0.0	0.5	133,488
0713	2(4)C	JKA(旧日本自転車振興会)補助金に関する事務	日本自転車振興会補助事業を活用した工業試験場及び工業技術センターの機器整備	科学技術振興室		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0714	2(4)C	その他公設試験研究機関等に関する事務	公設試験研究機関等を運営する関係団体との調整	科学技術振興室		0	0	0.2	0.0	0.2	1,594
0715	2(4)C	北海道産学官共同研究拠点に関する事務	産学官試作・実証研究センターの円滑な事業運営に関する関係団体との調整	科学技術振興室		0	0	0.1	0.0	0.1	797
0716	2(4)C	高度技術産業集積活性化事業(機器整備)	高度技術産業集積活性化地域(3地域)における新事業創出の促進(センター運営の安定化に向けた機器整備)	科学技術振興室		64,795	32,501	0.2	0.0	0.2	66,389
0717	2(4)C	先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業費	本道経済の発展を加速するため、道内製造業への先端技術等の導入・応用について、機械器具製造側とユーザー側を一体的に支援	科学技術振興室		49,042	9,809	0.3	0.0	0.3	51,433
0718	2(4)C	市場動向対応型研究開発支援事業費	産学が共同で取り組む市場動向を反映させた商品化などに関する研究開発の最終フェーズを支援	科学技術振興室		10,683	2,137	0.1	0.0	0.1	11,480
0719	2(4)C	道北地域産業支援資金貸付金	道北地域の産業支援機能の維持及び強化を図るため、(一財)旭川産業創造プラザへの支援(長期貸付)を行う旭川市に対し、貸付	科学技術振興室		700,000	700,000	0.2	0.0	0.2	701,594

0720	2(4)C	地域新成長産業創出促進事業費	AI・IoT等の先端技術の活用による生産性向上等を目指し、イノベーション創出に向けた支援体制を構築(道立工業技術センターの基盤整備)	科学技術振興室		65,745	0	0.3	0.0	0.3	68,136
0721	2(4)C	食関連産業省力化促進事業費	道内大学、研究機関の先端技術を農業など食関連産業に導入し、スマート化するための産学官連携体制を整備するとともに、事業化プロジェクトの取組を促進	科学技術振興室		40,000	20,000	0.2	0.0	0.2	41,594
計						0	1,148,607	970,785	20.0	0.0	20.0

令和元年度 基本評価調書

施策名	科学技術の振興	施策コード	05 - 13
-----	---------	-------	---------

Do & Check 施策評価 一次政策評価結果(各部局等による評価)

5 一次政策評価結果と翌年度に向けた対応方針等

(1)成果指標の分析

政策体系	達成度合の集計					判定	成果指標の分析
	A 100%以上	B 90%以上 100%未満	C 80%以上 90%未満	D 80%未満	- 算定不可		
2(4)C	3	1			1	A・B指標のみ	<p><産学官の共同研究の件数【A】> 北大R&BP構想の推進や、全道産学官ネットワーク推進協議会などの取組を行った結果、道内における産学官の共同研究が進んでいる。</p> <p><航空宇宙分野における研究・実験の道内への新たな誘致【A】> 関連団体と連携して道内施設等をPRしたことなどにより、目標値を達成した。</p> <p><「サイエンスパーク」参加児童生徒数【A】> 札幌市内の全小学校の児童ヘチラシを配布するなど積極的にPRを行うとともに、魅力的なイベント構成や利便性の高い会場選定の結果として、夏休みの小学校向けイベントとして定着し、現在の動員数につながっている。</p> <p><特許流通サポーターによる特許流通相談件数【B】> セミナーや展示会等で相談会を開催するなど積極的に企業等と関わる機会を設けるなどしてきたが、相談件数は若干の減少となった。制度のPRを図るとともに、関係機関等と連携し、更なる認知度向上を図るよう取り組んでいく必要がある。</p> <p><道内大学等における特許等の実施許諾数【-】> 北海道経済産業局など「北海道知的財産戦略本部」の構成員と連携し、知財支援策のPRなどを行っているほか、「北海道知的所有権センター」を設置し、相談体制を整えている。 現時点で平成30年以降の数字が公表されていないため、算定不可。</p>
						-	
計	3	1	0	0	1	A・B指標のみ	

(2)取組の分析

基準1 (施策の推進に当たり対応すべきもの)		対応している (○あり→対応している)	対応しているとする理由
1	計画した取組を着実に進め、かつ社会情勢や道民の要請等を踏まえた課題等に対応しているか	○	産学官金等の協働による研究開発、公設試験研究機関等を通じた技術支援のほか、宇宙産業の育成やAI/IoTをはじめとした先端技術の導入促進など、社会情勢や産業ニーズを踏まえた取組を行っている。
基準2～4 (施策の推進に当たり取組が認められる)		取組がある (○あり→取組がある)	取組があるとする理由
2	施策の推進に当たり、国等に要望・提案を行い、実現に向けて進捗しているか	○	宇宙産業の育成に向けた支援の充実・強化、本道の優位性を活かしたイノベーションの創出、ものづくり産業の競争力強化など、必要な要望を国に対して実施しており、状況の進捗が認められる。
3	道民からのニーズを的確に把握し、施策推進に役立っているか	○	各種団体の要望、科学技術審議会・地域懇談会における有識者や産学官関係者からの意見、各種イベント開催時におけるアンケート調査の結果を施策の推進に役立っている。
4	施策の推進に当たり、他の施策・部局との連携による成果を確認できるか	○	「北海道バイオリレーディング・プロジェクト」の推進など、政策の実現に向けた取組において、関係する施策間・部局間で連携した成果が確認できる。
	施策の推進に当たり、地域・民間との連携・協働による成果を確認できるか	○	「2019サイエンスパーク」など、政策の実現に向けた取組として、地域・民間と効果的に連携した成果が確認できる。
判 定 (基準1が「○」で、かつ基準2～4のうち1つ以上に「○」がある→a、それ以外→b)			a

(3)総合評価と対応方針等

成果指標の分析	取組の分析	総合評価
判定(計)	判定	
A・B指標のみ	a	

対応方針			関連する事務事業			関連する計画等		
対応方針番号	政策体系	内 容	方向性	事務事業整理番号	事務事業名	北海道創生総合戦略	北海道強靱化計画	知事公約
①	2(4)C	宇宙分野の研究・実験拠点の形成や衛星データ利用ビジネスの創出に向けた取組を推進する						C0100
②	2(4)C	道内大学、研究機関の先端技術を食関連産業に導入し、スマート化するための産学官連携体制を整備するとともに、事業化に向けた基盤技術の開発や製品化を推進する。						
③	2(4)C	AI・IoT等の先端技術の活用による生産性向上等を目指し、イノベーション創出に向けた支援体制を構築する						C0099

前年度付加意見への対応状況(事務事業)

事務事業整理番号	事務事業名	前年度付加意見	各部署の対応(評価時点)

Action 施策・事務事業評価

7 評価結果の反映

(1) 一次評価結果への対応

対応方針 番号	対応	事務事業
①	<新たな取組等> 本道における宇宙産業の成長産業化に向けて、衛星データ利用等の宇宙利用産業と宇宙機器産業を含む宇宙産業全体を推進するオール北海道の産学官連携体制を構築するとともに、他の宇宙ビジネスへの波及効果が期待できる大樹町の民間ロケット射場の事業化や宇宙分野の研究開発・実験誘致を支援する。	新規：宇宙産業成長産業化推進事業費
②	<新たな取組等> 食関連産業の生産性向上や省力化を図るため、先端技術の導入に向けた産学官の推進体制を構築するとともに、国際通信規格に対応した農作業機の開発やAI・ロボットによる食品製造工程の自動化などの製品化を支援する。	改善：食関連産業省力化促進事業
③	<新たな取組等> ・IoTやロボティクスをはじめとした先端技術の導入・応用について、機械器具製造側と食料品製造業などのユーザー側を一体的に支援するため、国の地域活性化雇用創造プロジェクトを活用し、工業系産業支援機関へのマネージャー配置や先端技術に関する専門人材育成等の取組を推進する。 ・AI・IoTの活用による地域産業のイノベーション創出に向けた支援体制を構築するため、道立工業技術センターの基盤整備を実施。	改善：先端技術の導入支援等による地域企業生産性向上事業 改善：地域新成長産業創出促進事業費

(2) 二次評価結果への対応(付加意見への対応状況)

(3) 事務事業への反映状況

方向性	拡充	改善	縮小	統合	廃止	終了	合計
反映結果							0

次年度新規事業 (予定)
1

整理番号	事務事業名	一次政策評価に おける方向性(再掲)	次年度の方向性 (反映結果)